

## コンカレント農業研究開発と マネジメント

三重県農業研究所 所長

大泉 賢吾

Kengo Oizumi  
Director  
Mie Prefecture Agricultural Institute



三重県農業研究所では本年4月に組織改革を行い、「農業(産業)と地域社会への貢献」をミッションとして、新たな体制で研究開発を行っております。このミッションを持続的に果たすためには、公設研究所であっても経営という視点が極めて重要であると考えています。

経営とは、「方針を定め組織を整えて、目的を達成するよう持続的に事を行うこと(大辞林)」とされています。研究開発とりわけ公的研究機関の経営に関する理論や知見は少ないのですが、我々は「研究所の方針に基づき、共通の目標を持つ研究者や関係者が共同・連携して研究成果を上げ、社会や地域に貢献すること」が経営の姿であると考えております。

一般に、知識や研究は高度化するほどより専門化し、専門化すればするほど単独の成果では社会の役に立たなくなると言われていますが、これからの社会が発展を続けるためには知識や研究の高度化・専門化が益々重要になることは明らかです。この一見相反する問題に研究機関が対応するには、様々な専門知識の連携と結合を積極的に進めることによって社会に貢献する成果を生み出す経営を実現することが必要であり、共同・連携は研究開発にとって必要不可欠な仕組みであると確信しています。

さて、当研究所の具体的な方針ですが、本年度から「消費から農産生産に至る価値の創出、また地域特性やその資源等を活かした新たな商品やサービスの研究開発を強化し、同時に関係機関等との連携を進め、コンカレントな研究開発体制を構築して成果を創出する」という内容を盛り込みました。

ご承知のようにコンカレント・エンジニアリング(Concurrent Engineering)は、業務を同時進行させることで開発期間や納期の短縮などを効率的に進める手法として、企業経営の中で実践されています。当研究所では、「研究開発のプロセスに農業や食品の生産、販売、マーケティングなどの外部機関(県の内部機関を含む)が加わって連携し、各段階の情報を研究開発にフィードバックしながら効果的かつスピーディーに成果を創出すること」をコンカレント農業研究開発と捉えています。また、地域や社会への貢献という出口を俯瞰して、マーケティングやビジネス分野の方々と共にマーケット・インの発想で研究を進めることが、コンカレント農業研究開発における極めて重要な部分であると認識しております。米国では、技術開発が先行し「研究→開発→製品・事業化」と進めるリニアモデル(Linear Model)型研究開発から、マーケットの発見を起点とした連鎖モデル(Chain-Linked Model)型研究開発への脱却が行われており、多様な組織・部門と研究機関の連鎖によって、社会に役立つ多くの成果が生まれていると聞いています。

しかしながら、経営という認識が高くない公設研究所において、またマーケティングなどが一般化されていない農業分野において、コンカレントな研究開発という経営方針に取り組むことは、かなり難しい挑戦的なものであることに違いありません。今後も当研究所に対しまして、中部電力技術開発本部の皆様方はじめ多くの方々のご指導やご助言をいただき、また連携を通じた多様な知恵の創造・集積・結合によって「農業・産業と社会への貢献」を共に果たしていければ幸甚に存じます。